



平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 16 日

上場会社名 株式会社エクセル 上場取引所 東
 コード番号 7591 本社所在都道府県 東京都
 (URL http://www.excelweb.co.jp)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 橋本 善夫
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 進藤 龍生 TEL 03(5733)8404
 決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 16 日 中間配当支払開始日 平成 18 年 12 月 8 日
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 18 年 9 月中間期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	36,256	(9.5)	1,353	(7.2)	1,630	(11.6)
17年9月中間期	33,119	(2.4)	1,263	(12.9)	1,460	(7.4)
18年3月期	64,397		2,315		2,700	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	926	(8.8)	102	16
17年9月中間期	851	(22.3)	103	20
18年3月期	1,538		184	87

(注) 1. 期中平均株式数 平成 18 年 9 月中間期 9,066,771 株 平成 17 年 9 月中間期 8,248,751 株 平成 18 年 3 月期 8,324,536 株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を記載しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	29,380	17,899	60.9	1,974 15
17年9月中間期	23,193	14,237	61.4	1,722 12
18年3月期	27,110	17,149	63.3	1,891 41

(注) 1. 期末発行済株式数 平成 18 年 9 月中間期 9,066,761 株 平成 17 年 9 月中間期 8,267,201 株 平成 18 年 3 月期 9,066,821 株
 2. 期末自己株式数 平成 18 年 9 月中間期 19,994 株 平成 17 年 9 月中間期 19,554 株 平成 18 年 3 月期 19,934 株

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	70,000	2,850	1,620

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 178 円 67 銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期 末	年 間
18年3月期	12.00	13.00	25.00
19年3月期(実績)	13.00		26.00
19年3月期(予想)		13.00	

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関する事項については、連結添付資料をご参照ください。

比較中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	1,714,909		931,733		971,557	
受取手形	4,501,083		2,609,499		1,468,771	
売掛金	9,775,298		15,250,506		14,413,453	
たな卸資産	4,315,439		7,583,656		6,952,362	
その他	289,570		393,190		523,114	
貸倒引当金	6,000		8,000		7,000	
流動資産合計	20,590,301	88.8	26,760,587	91.1	24,322,259	89.7
固定資産						
有形固定資産	881,472	3.8	884,500	3.0	882,407	3.3
無形固定資産	10,082	0.0	27,867	0.1	7,582	0.0
投資その他の資産						
投資その他の資産	1,770,489		1,730,938		1,921,601	
貸倒引当金	59,027		23,034		23,034	
投資その他の資産合計	1,711,461	7.4	1,707,903	5.8	1,898,567	7.0
固定資産合計	2,603,017	11.2	2,620,271	8.9	2,788,558	10.3
資産合計	23,193,318	100.0	29,380,858	100.0	27,110,817	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	426,300		233,514		131,918	
買掛金	755,478		833,595		3,432,931	
短期借入金	5,900,000		9,100,000		4,700,000	
一年以内返済予定長期借入金	652,000		170,000		486,000	
未払法人税等	594,873		595,991		694,717	
賞与引当金	97,600		99,600		101,500	
役員賞与引当金			30,000		57,000	
その他	144,774		227,377		137,153	
流動負債合計	8,571,027	37.0	11,290,079	38.4	9,741,221	35.9
固定負債						
長期借入金	170,000					
退職給付引当金	150,742		125,758		138,552	
役員退職慰労引当金	64,438		65,844		81,984	
固定負債合計	385,180	1.6	191,602	0.7	220,536	0.8
負債合計	8,956,208	38.6	11,481,682	39.1	9,961,758	36.7
(資本の部)						
資本金	1,950,340	8.4			3,086,340	11.4
資本剰余金						
資本準備金	1,989,128				3,124,208	
その他の資本剰余金	2,835				2,835	
資本剰余金合計	1,991,964	8.6			3,127,044	11.5
利益剰余金						
利益準備金	88,557				88,557	
任意積立金	8,812,786				8,812,786	
中間(当期)未処分利益	1,322,837				1,911,332	
利益剰余金合計	10,224,180	44.1			10,812,675	39.9
その他有価証券評価差額金	95,472	0.4			149,110	0.6
自己株式	24,846	0.1			26,112	0.1
資本合計	14,237,110	61.4			17,149,059	63.3
負債・資本合計	23,193,318	100.0			27,110,817	100.0
(純資産の部)						
株主資本						
資本金			3,086,340	10.5		
資本剰余金						
資本準備金			3,124,208			
その他資本剰余金			2,835			
資本剰余金合計			3,127,044	10.6		
利益剰余金						
利益準備金			88,557			
その他の利益剰余金						
圧縮積立金			2,603			
別途積立金			10,110,000			
繰越利益剰余金			1,419,874			
利益剰余金合計			11,621,034	39.6		
自己株式			26,286	0.1		
株主資本合計			17,808,132	60.6		
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金			91,043			
評価換算差額等合計			91,043	0.3		
純資産合計			17,899,176	60.9		
負債純資産合計			29,380,858	100.0		

比較中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	33,119,422	100.0	36,256,058	100.0	64,397,682	100.0
売上原価	30,844,117	93.1	33,604,339	92.7	59,899,312	93.0
売上総利益	2,275,304	6.9	2,651,718	7.3	4,498,369	7.0
販売費及び一般管理費	1,012,079	3.1	1,297,868	3.6	2,182,875	3.4
営業利益	1,263,225	3.8	1,353,850	3.7	2,315,494	3.6
営業外収益	273,151	0.8	357,899	1.0	536,928	0.8
営業外費用	75,838	0.2	81,255	0.2	152,266	0.2
経常利益	1,460,538	4.4	1,630,495	4.5	2,700,156	4.2
特別利益	1,548	0.0	24,084	0.1	3,431	0.0
特別損失	20,908	0.1	47,957	0.1	25,207	0.0
税引前中間(当期)純利益	1,441,178	4.3	1,606,622	4.5	2,678,381	4.2
法人税、住民税及び事業税	570,000	1.7	579,000	1.6	1,227,000	1.9
法人税等調整額	19,890	0.0	101,395	0.3	87,608	0.1
中間(当期)純利益	851,288	2.6	926,227	2.6	1,538,990	2.4
前期繰越利益	471,548				471,548	
中間配当額					99,206	
中間(当期)未処分利益	1,322,837				1,911,332	

中間株主資本等変動計算書
当中間会計期間（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	株 主 資 本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成 18 年 3 月 31 日 残高	3,086,340	3,124,208	2,835	3,127,044	88,557	2,786	8,810,000	1,911,332	10,812,675	26,112	16,999,948
中間会計期間中の変動額											
圧縮積立金の取崩し						182		182			
別途積立金の積立							1,300,000	1,300,000			
剰余金の配当								117,868	117,868		117,868
中間純利益								926,227	926,227		926,227
自己株式の取得										174	174
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額（純額）											
中間会計期間中の変動額合計						182	1,300,000	491,458	808,358	174	808,184
平成 18 年 9 月 30 日 残高	3,086,340	3,124,208	2,835	3,127,044	88,557	2,603	10,110,000	1,419,874	11,621,034	26,286	17,808,132

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成 18 年 3 月 31 日 残高	149,110	17,149,059
中間会計期間中の変動額		
圧縮積立金の取崩し		
別途積立金の積立		
剰余金の配当		117,868
中間純利益		926,227
自己株式の取得		174
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額（純額）	58,067	58,067
中間会計期間中の変動額合計	58,067	750,116
平成 18 年 9 月 30 日 残高	91,043	17,899,176

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- 子会社株式
- その他有価証券
時価のあるもの
- 時価のないもの

移動平均法による原価法

中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

- 商品

移動平均法による低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

- 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。

- 長期前払費用

定額法

なお、償却期間につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支出に充てるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（84,204千円益要素）については7年間にわたって営業外収益に按分計上する処理を採用しており、残高は退職給付引当金に含めて表示しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を充たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ヘッジ手段
- ヘッジ対象

金利スワップ

借入金の利息

(3) ヘッジ方針

当社のデリバティブ取引に対する方針は、固定金利で資金調達を行うことを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は、19,332 千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に該当する額は、17,899,176 千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は、19,332 千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	275,313 千円	296,046 千円	285,375 千円
2.資産につき設定している担保権の明細	担保資産 投資有価証券 56,246 千円 建物 82,401 千円 土地 197,415 千円 計 336,062 千円 担保資産に対応する債務 買掛金 338,777 千円	担保資産 投資有価証券 71,789 千円 建物 74,309 千円 土地 197,415 千円 計 343,513 千円 担保資産に対応する債務 買掛金 172,624 千円	担保資産 投資有価証券 100,320 千円 建物 77,232 千円 土地 197,415 千円 計 374,968 千円 担保資産に対応する債務 買掛金 2,745,529 千円
3.保証債務			
(1)子会社の金融機関からの借入金等に対する保証の残高	曄華企業股分有限公司 5,310 千円 卓華電子科技(香港)有限公司 (8,000 千 US\$) 905,520 千円	曄華企業股分有限公司 (5,438 千 US\$他)701,920 千円 卓華電子(香港)有限公司 (14,791 千 US\$他)1,743,919 千円	曄華企業股分有限公司 (6,456 千 US\$他)802,210 千円 卓華電子(香港)有限公司 (33,432 千 US\$他)3,927,314 千円
(2)子会社の仕入債務に対する保証の残高	曄華企業股分有限公司 (266 千 NTS他)2,019 千円 計 912,849 千円	曄華企業股分有限公司 (147 千 NTS他)202,899 千円 計 2,648,739 千円	曄華企業股分有限公司 (15 千 NTS他)2,735 千円 計 4,732,260 千円
4.消費税等の取扱	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため流動資産「その他」に含めて表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため流動資産「その他」に含めて表示しております	————
5.中間会計期間末日満期手形	————	中間会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済がおこなわれたものとして処理しております。当中間会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりです。 受取手形 85,428 千円 支払手形 136,101 千円	————

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	前事業年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕																							
1. 営業外収益のうち 主要なもの	受取利息 1,090千円 受取配当金 13,112千円 仕入割引 121,354千円 経営指導料 96,528千円	受取利息 2,173千円 受取配当金 34,030千円 仕入割引 121,135千円 経営指導料 90,506千円	受取利息 2,492千円 受取配当金 26,186千円 仕入割引 221,834千円 経営指導料 208,972千円																							
2. 営業外費用のうち 主要なもの	支払利息 41,418千円 売上債権売却損 16,788千円 売上割引 13,064千円	支払利息 51,084千円 売上債権売却損 11,229千円 売上割引 16,293千円	支払利息 75,234千円 売上債権売却損 24,292千円 売上割引 24,516千円 新株発行費 24,938千円																							
3. 特別利益のうち 主要なもの	貸倒引当金額 1,548千円 戻入額	固定資産売却益 19,388千円 投資有価証券売却益 4,696千円	貸倒引当金額 3,092千円 戻入額																							
4. 特別損失のうち 主要なもの	固定資産除却損 1,576千円	固定資産除却損 47,313千円	固定資産除却損 1,588千円 投資有価証券評価損 4,285千円																							
5. 減損損失	<p>当中間会計期間において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産の概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都品川区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>当中間会計期間において、(1)記載の減損損失を認識した土地は遊休化しており、将来の用途も定めていないため、備忘価額まで、帳簿価額を減額し当該減少額を減損損失(19,332千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>19,332千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,332千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。(1)記載の減損損失を認識した土地は、日本社の土地の一部であり、遊休資産として物件単位でグルーピングされております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>(1)記載の土地については、遊休状態であり将来の売却可能性も低いいため備忘価額をもって評価しております。</p>	場所	用途	種類	その他	東京都品川区	遊休資産	土地		土地	19,332千円	合計	19,332千円	<p>当中間会計期間において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(2) 減損損失を認識した資産の概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都品川区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>当事業年度において、(1)記載の減損損失を認識した土地は遊休化しており、将来の用途も定めていないため、備忘価額まで、帳簿価額を減額し当該減少額を減損損失(19,332千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>19,332千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,332千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。(1)記載の減損損失を認識した土地は、日本社の土地の一部であり、遊休資産として物件単位でグルーピングされております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>(1)記載の土地については、遊休状態であり将来の売却可能性も低いいため備忘価額をもって評価しております。</p>	場所	用途	種類	その他	東京都品川区	遊休資産	土地		土地	19,332千円	合計	19,332千円
場所	用途	種類	その他																							
東京都品川区	遊休資産	土地																								
土地	19,332千円																									
合計	19,332千円																									
場所	用途	種類	その他																							
東京都品川区	遊休資産	土地																								
土地	19,332千円																									
合計	19,332千円																									
6. 減価償却実施額	有形固定資産 9,174千円 無形固定資産 2,500千円	有形固定資産 10,841千円 無形固定資産 4,571千円	有形固定資産 19,476千円 無形固定資産 5,000千円																							

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数
普通株式	19,934株	60株		19,994株
合計	19,934株	60株		19,994株

(注)自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

(単位：千円)

前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具・備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>17,472</td> <td>165,868</td> <td>183,340</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td><u>14,668</u></td> <td><u>110,564</u></td> <td><u>125,232</u></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,803</td> <td>55,304</td> <td>58,107</td> </tr> </tbody> </table>		器具・備品	その他	合計	取得価額相当額	17,472	165,868	183,340	減価償却累計額相当額	<u>14,668</u>	<u>110,564</u>	<u>125,232</u>	中間期末残高相当額	2,803	55,304	58,107	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具・備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>24,523</td> <td>126,698</td> <td>151,221</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td><u>5,321</u></td> <td><u>70,622</u></td> <td><u>75,943</u></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>19,202</td> <td>56,075</td> <td>75,277</td> </tr> </tbody> </table>		器具・備品	その他	合計	取得価額相当額	24,523	126,698	151,221	減価償却累計額相当額	<u>5,321</u>	<u>70,622</u>	<u>75,943</u>	中間期末残高相当額	19,202	56,075	75,277	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具・備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>9,954</td> <td>150,196</td> <td>160,150</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td><u>8,344</u></td> <td><u>106,574</u></td> <td><u>114,918</u></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,609</td> <td>43,622</td> <td>45,231</td> </tr> </tbody> </table>		器具・備品	その他	合計	取得価額相当額	9,954	150,196	160,150	減価償却累計額相当額	<u>8,344</u>	<u>106,574</u>	<u>114,918</u>	期末残高相当額	1,609	43,622	45,231
	器具・備品	その他	合計																																															
取得価額相当額	17,472	165,868	183,340																																															
減価償却累計額相当額	<u>14,668</u>	<u>110,564</u>	<u>125,232</u>																																															
中間期末残高相当額	2,803	55,304	58,107																																															
	器具・備品	その他	合計																																															
取得価額相当額	24,523	126,698	151,221																																															
減価償却累計額相当額	<u>5,321</u>	<u>70,622</u>	<u>75,943</u>																																															
中間期末残高相当額	19,202	56,075	75,277																																															
	器具・備品	その他	合計																																															
取得価額相当額	9,954	150,196	160,150																																															
減価償却累計額相当額	<u>8,344</u>	<u>106,574</u>	<u>114,918</u>																																															
期末残高相当額	1,609	43,622	45,231																																															
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 31,602 1年超 <u>26,505</u> 合計 58,107	(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 24,950 1年超 <u>50,327</u> 合計 75,277	(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 23,587 1年超 <u>21,644</u> 合計 45,231																																																
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 18,392 減価償却費相当額 18,392	(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 20,142 減価償却費相当額 20,142	(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 35,342 減価償却費相当額 35,342																																																
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日現在)当中間会計期間末(平成18年9月30日現在)及び前事業年度末(平成18年3月31日現在)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。